

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2023年12月)

2024年1月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## <目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	8
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	9
E.	米国通商代表部 （Office of the United States Trade Representative : USTR）	10
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	10
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	11
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	12
II.	米連邦議会	13
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	13
B.	中国に関する議会・行政府委員会 （Congressional-Executive Commission on China : CECC）	16
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	16
D.	米中経済および安全保障審査委員 （U.S.-China Economic and Security Review Commission）	16
III.	州レベルの動き	17
IV.	米産業界、産業・経済団体など	18
A.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	18
B.	Autos Drive America	18
C.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	18
D.	TechNet	18
E.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	19
F.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	19
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	20

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年12月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年1月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2023年12月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 11月15日に米中首脳会談が1年ぶりに実現し、両国間の広範囲な課題についてハイレベルでの対話を通じたフォローアップを行うことが合意されたが、12月には、6日のブリンケン国務長官の王毅外相との主として中東情勢に関する電話会談を除き、閣僚レベルでの直接対話の機会はなかった。
- 他方、対中国戦略の一環として、バイデン政権は12月、米国の同盟・パートナー諸国との緊密な関係維持や強化に向けての活発な活動を続けた。<sup>1</sup>
- 米国は12月、関係諸国との対話の維持・強化のみならず、対中国戦略の中長期的枠組み強化の観点から、安全保障上の有事に備えた体制の強化に向けた動きも前進させた。<sup>2</sup>
- 対中国対策の一環としての輸出管理の分野では、レモンド商務長官が中国訪問中にファーウェイが発表した最新のスマートフォンの技術レベルなどにも鑑み、同長官は輸出管理体制および法執行の強化を求める米議会関係者の懸念に理解を示すとともに、議会に対しては商務省予算の増額を求めるなどの対応をしている。<sup>3</sup> 他方、ケンドラー商務次官補（輸出管理担当）は、現在の輸出規制が対中技術流出防止の観点から有効に機能していることを示唆するなど、商務省内での若干の温度差がみられた。<sup>4</sup> 商務長官は、今後の米国の対中国輸出管理の基本姿勢について、政界、行政府、産業界の間で緊密な情報交換を行い、新たな枠組みを構築する必要性を認めている。<sup>5</sup>
- 連邦議会では、2024年度の国防関連予算の支出権限の根拠となる国防授權法案が可決され、同法案は12月22日、バイデン大統領の署名を経て成立した。同法案には、米国の対中関係に影響を及ぼす各種条項が含まれている。
- 他の注目に値する連邦議会の動きとして、下院中国特別委員会は、中国との経済関係をリセットするための各種政策勧告を行った（12月12日）。<sup>6</sup>
- CCP特別委員会の勧告に対しては、米商工会議所がおおむね歓迎するとしつつも、中国との恒久正常通商関係（PNTR）を終了させることについては支持しない旨のステートメントを発表している（12月15日）。

<sup>1</sup> ファイナー国家安全保障担当筆頭次席補佐官らのインド訪問（12月4日）、G7オンライン首脳会合（12月6日）、米英外相会談（12月7日）、日米韓国家安全保障補佐官会合（12月8～9日）、米・モンゴル年次二国間協議（12月20日）など。

<sup>2</sup> クアッド上級サイバーグループ共同声明（12月15日）、米韓核協議グループの第2回会合（12月15日）、パトリオット・ミサイルの日本から米国への移転に関するサリバン大統領補佐官の声明（12月22日）など。

<sup>3</sup> 12月2日 Reagan National Defense Forum におけるレモンド商務長官のコメントなど。

<sup>4</sup> 12月12日米議会下院外交委員会の小委員会における公聴会でのケンドラー商務次官補の発言。

<sup>5</sup> 12月2日 Reagan National Defense Forum におけるレモンド商務長官のコメント。

<sup>6</sup> 同政策勧告には、対中国恒久的正常貿易関係（無差別・最恵国待遇等）の終了、中国関連の輸出管理強化、投資規制の強化、米国内での投資・研究開発支援などを通じた競争力の強化、同盟諸国・パートナー諸国との協働関係強化などが含まれている。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>7</sup>

12月4日 ファイナー国家安全保障担当筆頭次席補佐官らのインド訪問

ホワイトハウスは、ジョン・ファイナー国家安全保障担当筆頭次席補佐官が率いる米国代表団が12月4日、インドのニューデリーを訪問したと発表しました。ファイナー氏は、インドのビクラム・ミスリ国家安全保障担当副顧問と重要・新興技術に関する米印イニシアチブ（iCET）の会期外レビューを行うとともに、ミスリ氏、スブラマンヤム・ジャイシャンカール外務相、アジット・ドバル国家安全保障顧問およびビナイ・クワトラ外務次官と二国間および地域問題に関する協議を行い、広域のインド洋を含むインド太平洋地域全体に関する調整と政策連携の強化を図るための掘り下げた協議を行ったとしています。<sup>8</sup>

12月6日 G7 オンライン首脳会合

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が12月6日、G7の他の首脳とオンライン会合を行い、ウクライナに対する揺るぎない支援、中東情勢への対応、その他の全世界的な課題について協議を行ったと発表しました。同会談後に発表された広範囲な問題に関するG7首脳声明では、インド太平洋地域に関する項目で「われわれは、ASEAN およびその加盟国、南アジア諸国並びに太平洋島嶼国を含む地域のパートナーとともに、包摂的で、繁栄し、安全で、法の支配に基づき、共有された原則を守る、自由で開かれたインド太平洋に向けた努力を継続する」と述べた上で、「G7広島首脳コミュニケを再確認しつつ、われわれは、G7のパートナーとして、それぞれの中国との関係を支える以下の要素について結束する」として、海洋問題、台湾問題、人権問題などのさまざまな問題を挙げるなど、中国関連のメッセージも含まれています。<sup>9,10</sup>

12月8～9日 日米韓国家安全保障補佐官会合

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が12月8～9日、韓国ソウルを訪問し、日本の秋葉剛男国家安全保障局長および韓国の趙泰勇国家安全保障室長と会合を行ったと発表しました。三者は「サプライチェーンの早期警戒イニシアチブを含む経済安全保障に関する三国間協力の次のステップや、三国がそれぞれのインド太平洋戦略と地域全体での能力向上に向けての努力を連携させることについて協議した」「台湾海峡における平和と安定の根本的な重要性を再確認し、南シナ海および東シナ海を含む航行の自由および国際法へのコミットメントを強調した」としています。また、サリバン大統領補佐官は、「日韓両国が二国間関係を強化するために行った勇気ある取り組みを称賛し、両国の努力により、今後何年にもわたってインド太平洋地域の平和と安定のための力となる三国間パートナーシップの新時代を開始し、制度化することができたと指摘した」としています。<sup>11,12</sup>

また、ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が韓国訪問中の12月8日、米国と韓国の間初の次世代重要新興技術（CET）対話の初会合を行ったと発表しました。ホワイトハウスは、

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/04/readout-of-principal-deputy-national-security-advisor-jon-finers-travel-to-india/>

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/06/readout-of-president-bidens-virtual-meeting-with-g7-leaders/>

<sup>10</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/06/g7-leaders-statement-6/>

<sup>11</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/08/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-the-travel-of-national-security-advisor-jake-sullivan-to-the-republic-of-korea/>

<sup>12</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/08/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-trilateral-meeting-with-the-national-security-advisors-of-japan-and-the-republic-of-korea/>

これに併せて、「米韓次世代重要新興技術対話の開始」と題する共同ファクトシートを発表しました。<sup>13</sup>

#### 12月11日 CHIPS および科学法に基づく暫定合意に関するバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、12月11日、商務省がBAE Systemsと約3,500万ドルのCHIPSインセンティブに関する暫定合意に至ったと発表したことに関するバイデン大統領の声明を発表しました。同声明では、「暫定合意の正式な締結により、老朽化した施設が近代化され、ニューハンプシャー州ナシュアで米国の労働者によって生産されるF-35戦闘機など、国家安全保障に不可欠なチップの生産能力が4倍になる。それは、われわれの国家安全保障の目標を前進させ、地元の投資と雇用創出に拍車をかけることになる」などとしています。<sup>14</sup>

#### 12月13日 日米比国家安全保障補佐官電話会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が12月13日、日本の秋葉国家安全保障局長およびフィリピンのエドゥアルド・アニョ国家安全保障担当顧問と電話会談を行い、南シナ海および東シナ海における航行の自由と国際法へのコミットメント並びにインド太平洋地域の平和と安定の維持の根本的な重要性を再確認したと発表しました。同発表ではさらに、三者は「中国が先日、セカンド・トーマス礁およびスカボロー礁近海で行った危険かつ違法な行為に対する懸念を表明し、中国に対し、法的拘束力ある2016年7月仲裁裁判所仲裁判断に従い、さらなる挑発行為をやめるよう求めた」「三国間協力を強化することの重要性を強調し、防衛・安全保障能力（特にサイバーセキュリティについて）の強化、自由で開かれた海洋秩序の維持、人道支援および災害救援に関する協力の強化、自由で公平な経済秩序の維持に向けた三国間協力を含む、6月会合で議論されたイニシアチブを引き続き実施することにコミットした」「自由で開かれたインド太平洋における共通の利益を前進させるため、今後数カ月にかけて緊密な三国間調整を行うとの決定を再確認した」としています。また、サリバン大統領補佐官は「日本とフィリピンの両国に対する米国の鉄壁の同盟関係を再確認した」としています。<sup>15</sup>

#### 12月15日 クアッド上級サイバーグループ共同声明

ホワイトハウスは、12月5～6日に東京で開催された第3回クアッド上級サイバーグループ対面会合の議論を踏まえ、同グループ共同声明を12月14日に発表したと公表しました。同共同声明は、「われわれはともに、強靱かつサイバー攻撃を検知し抑止する態勢が整っているインド太平洋への確固たるコミットメントを再確認する。日米豪印はデジタル技術、連結性、および強靱性の推進における世界のリーダーであり、インド太平洋地域において能力構築を提供し、サイバー攻撃による破壊からそれぞれの政府ネットワークと重要インフラを守る能力を強化させることに努めている」などとしています。<sup>16</sup>

#### 12月15日 米韓核協議グループの第2回会合

ホワイトハウスは12月15日、ワシントンにおいて、米韓核協議グループ（U.S.-Republic of Korea Nuclear Consultative Group）の第2回会合が行われたと公表しました。同会合後に公表された共同プレスステートメントでは、「米国は、核を含む米国のあらゆる能力に裏打ちされ

<sup>13</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/08/joint-fact-sheet-launching-the-u-s-rocket-next-generation-critical-and-emerging-technologies-dialogue/>

<sup>14</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/11/statement-from-president-joe-biden-on-chips-and-science-act-preliminary-agreement/>

<sup>15</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/13/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivan-s-call-with-the-national-security-advisors-of-japan-and-the-philippines/>

<sup>16</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/15/joint-statement-of-the-quad-senior-cyber-group/>

た拡大抑止力を韓国に提供するという揺るぎないコミットメントを再確認した」などとしています。<sup>17</sup>

12月17日 中国人排斥法廃止80周年に寄せたバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは12月17日、中国人排斥法（Chinese Exclusion Act）廃止80周年に寄せたバイデン大統領の声明を公表しました。同声明は「何世代にもわたって、1800年代に大陸横断鉄道を建設するために骨の折れる仕事をした中国人労働者から、米軍で働く中国系米国人、作家、芸術家、科学者、起業家、学者に至るまで、祖先を中国に持つ人々はわれわれの国を豊かにしてきた。われわれは、彼らと、我が国に並外れた貢献を続けている全ての移民に敬意を表する」などとしています。<sup>18</sup>

12月17日 日米韓国家安全保障補佐官電話会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が12月17日、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル発射実験を受けて、日本の秋葉国家安全保障局長および韓国の趙泰勇国家安全保障室長と電話会談を行ったと発表しました。三者は「複数の国連安保理決議に著しく違反するこの実験を非難した」としています。<sup>19</sup>

12月22日 パトリオット・ミサイルの日本から米国への移転に関するサリバン大統領補佐官の声明

ホワイトハウスは12月22日、日本が米国の備蓄を補充するためパトリオット・ミサイルを米国に供給することを決定したことに対するサリバン大統領補佐官の声明を発表しました。同声明では、「われわれは、パトリオット迎撃ミサイルを米国に移転し、米国の在庫を補完するとの日本政府の発表を歓迎する。この決定は、米軍が自衛隊と緊密に連携することにより、信頼できる抑止力と対応力を引き続き維持することを確保し、日本の安全とインド太平洋地域の平和と安定に資するものである」としています。<sup>20</sup>

## B. 国務省（U.S. Department of State）<sup>21</sup>

12月6日 ブリンケン国務長官の王毅外相との電話会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官が中国の王毅国務委員兼外交部長（外相）と電話会談を行い、同長官の中東訪問および米国の同地域における外交努力を説明したと発表しました。同発表文はさらに「ブリンケン長官は、全ての当事者が紛争拡大を防止するために行動することが必須であるとの立場を繰り返した。同長官は、紅海におけるフーシ派の商業船に対する武力攻撃は海上の安全と全ての国が堅持する義務を負う国際法に対する受け入れがたい脅威であることを強調した。両者はまた、10月の両国首脳会談で挙げられた諸問題について成果を上げていくことの重要性を確認した」などとしています。<sup>22</sup>

<sup>17</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/16/joint-press-statement-on-nuclear-consultative-group-meeting/>

<sup>18</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/17/statement-from-president-joe-biden-on-the-80th-anniversary-of-the-repeal-of-the-chinese-exclusion-act/>

<sup>19</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/17/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivan-call-with-the-national-security-advisors-of-the-republic-of-korea-and-japan-following-the-dprks-icbm-test/>

<sup>20</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/22/statement-from-national-security-advisor-jake-sullivan-on-japans-decision-to-transfer-patriot-missiles-to-the-united-states/>

<sup>21</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>22</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi-2/>



## 12月7日 米英外相の共同記者会見

ブリンケン国務長官は、英国のデービッド・キャメロン外相とワシントンで会談しました。会談後の記者会見で、同長官は「両者で中国に対するアプローチについても話し合った。インド太平洋地域で直面する主要課題について認識を共有した」と述べました。具体的には台湾海峡の平和と安定、および中国の非市場的行為への対抗などを協議したとしています。また、中国のサイバー攻撃やその他の敵対行為に対し、自国のみでなく同盟国・友好国と協調して対処することが重要だとの認識を示しました。<sup>23</sup>

## 12月8日 第4回「米台経済繁栄パートナーシップ対話」

国務省は、米国在台湾協会および台北経済文化代表処の主催により、第4回「米台経済繁栄パートナーシップ対話」が12月7日に行われ、米国側からホセ・フェルナンデス国務次官（経済成長・エネルギー・環境担当）はじめ政府各省庁の担当者が参加し、台湾側からは駐米台北経済文化代表処の鄭栄俊（Robin Cheng）副代表、経済部の王美花（Mei-Hua Wang）部長、外交部の李淳（Chun Lee）政務次長らが参加し、経済的威圧・強制措置やサプライチェーンの強靭性、投資などについて意見交換を行ったと発表しました。<sup>24</sup>

## 12月8日 世界人権デー、新疆問題に言及

国務省は、国連総会で「世界人権宣言」が採択されて75周年となる12月10日を前に、国務省、財務省、国土安全保障省が各種法令に基づき、人権侵害などを理由に制裁措置の対象に指定された者を国別に公表するファクトシートを発表しました。<sup>25</sup> この中で、中国については、国務省が2020年ウイグル人権政策法<sup>26</sup>に基づき議会に提出した報告書の中で、新疆ウイグル自治区における深刻な人権侵害行為に関わったとされる中国政府関係者2名および強制労働に加担しているとされる法人3社に対して制裁対象に指定し、また、財務省および国土安全保障省が取った制裁措置についても説明をしています。

## 12月10日 南シナ海補給作戦での中比衝突、フィリピン支持

国務省は、南シナ海セカンド・トーマス礁などでフィリピンの補給活動が12月9日と10日にわたり中国船の放水砲や体当たりによって妨害されたことを受け、フィリピンを支持するとの声明を発表しました。同声明文では「フィリピン船の平和裏の作戦を妨害する中国側の行為は、公海における航海の自由に故意に干渉するものであり、地域の安定を脅かす」などとしています。<sup>27</sup>

## 12月13日 台湾の国際機関参加に関する米国・台湾作業部会の会合

国務省は、米国在台湾協会および台北経済文化代表処の招きにより、国務省と台湾外交部の代表がワシントンで会合し、台湾の世界保健機関（WHO）総会や国際民間航空機関（ICAO）を含む各種国連機関や他の国際組織への参加の拡大について協議を行ったと発表しました。<sup>28</sup>

## 12月14日 米国ASEANセンター開設

<sup>23</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-united-kingdom-foreign-secretary-david-cameron-at-a-joint-press-availability/>

<sup>24</sup> <https://www.state.gov/the-fourth-u-s-taiwan-economic-prosperity-partnership-dialogue/>

<sup>25</sup> <https://www.state.gov/promoting-accountability-in-support-of-the-75th-anniversary-of-the-universal-declaration-of-human-rights/>

<sup>26</sup> Section 6(a) of the Uyghur Human Rights Policy Act of 2020, P.L. 116-145.

<sup>27</sup> <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-7/>

<sup>28</sup> <https://www.state.gov/u-s-taiwan-working-group-meeting-on-international-organizations-3/>

国務省は、「米国 ASEAN センター」がワシントンに開設され、国務省からは、エリザベス・アレックス・アレン国務次官（パブリック・ディプロマシー・広報担当）が同センター開設の式典に出席したと発表しました。同センターの開設は、2023 年米 ASEAN 首脳会議の場で、カマラ・ハリス副大統領より発表されたもので、同センターは、東南アジア諸国と米国との間の経済・文化交流の拠点として活動を行うことが期待されているとしています。<sup>29</sup>

12 月 15 日 香港当局による国境を越えた民主活動家への弾圧に関する声明

国務省は、海外に住む香港民主活動家に対して香港政府が国家安全維持法を適用したり懸賞金をかけたりしていることについて、「国際的な常識や人権を軽視するものである」とする声明を発表しました。同声明は「米国に住むことを選択した人々を脅迫し黙らせようとする行為に対し、強く反対する。自由と民主主義を求める人々を、懸賞金を利用して脅かし嫌がらせをしようとする中国の試みを米国は拒否する。香港当局に対し、基本法に定められた権利と自由を尊重するよう求める」としています。<sup>30</sup>

12 月 17 日 香港メディア王・黎智英氏の釈放求める

国務省は、香港の民主活動家である香港紙「蘋果日報（アップル・デイリー）」創業者の黎智英（Jimmy Lai）氏が香港で国家安全維持法違反の容疑で起訴されていることを非難するとの声明を発表しました。「黎氏は公判前勾留の名目で 1,000 日以上拘束されており、自身の選択する弁護士に相談することも当局により拒否されている」とした上で、中国政府および香港当局に対し、言論の自由を尊重するよう呼びかけ、同氏および全ての民主活動家を即時に釈放するよう求めています。<sup>31</sup>

12 月 19 日 イランによる無人飛行機製造の（香港法人を含む）支援者に対する制裁措置発表

国務省は、財務省外国資産管理局（OFAC）が、イランによる無人飛行機（UAV）製造に必要な各種部品などの調達に関わったとして、香港を含む 4 カ国・地域の法人 10 社および個人 4 人を制裁対象者に指定したと発表しました。イランを拠点に活動する Hossein Hatefi Ardakani 氏の関係先で、UAV を製造する、イラン革命防衛隊の Aerospace Force Self Sufficiency Jihad Organization に対し米国製電子機器を含む機微製品を提供していたと説明しています。<sup>32</sup>

12 月 20 日 米・モンゴル年次二国間協議

国務省は、12 月 20 日にワシントンで開催された、第 16 回目の「（米・モンゴル）年次二国間協議」に関する共同声明を発表しました。同共同声明で両国は環境対策、農業、サプライチェーン、中小企業支援などの分野に対する投資の重要性を確認したほか、重要鉱物およびクリーンエネルギーの 2 分野が多くの可能性を秘めた重要な分野であることも強調したとしています。<sup>33</sup>

12 月 20 日 国務長官の中国関係に関する発言

ブリンケン国務長官は、2023 年を振り返る記者会見で、2024 年も引き続き「強い立場から中国と向き合っていく（engage with China from a position of strength）」と述べました。また「北京が起こす問題に対して、米国は G7、EU、およびその他の同盟国・パートナー諸国とこれまで以上に緊密に連携している。NATO およびインド太平洋の同盟国との協力・提携も強化して

<sup>29</sup> <https://www.state.gov/under-secretary-allen-opens-the-u-s-asean-center-in-washington-d-c/>

<sup>30</sup> <https://www.state.gov/on-hong-kong-authorities-transnational-repression/>

<sup>31</sup> <https://www.state.gov/trial-of-jimmy-lai-under-the-hong-kong-national-security-law/>

<sup>32</sup> <https://www.state.gov/imposing-sanctions-on-those-supporting-irans-unmanned-aerial-vehicle-uav-production/>

<sup>33</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-united-states-mongolia-annual-bilateral-consultations/>

いる。これらにより、われわれは、中国の強圧的な貿易経済慣行、台湾海峡・東シナ海・南シナ海の平和と安定、人権などの懸念事項に対し、より効果的に対応することができている」と述べました。<sup>34</sup>

12月27日 フィリピン外相と電話会談

国務省は、ブリンケン国務長官がフィリピンのエンリケ・マナロ外相と電話会談したと発表しました。両者は緊迫する南シナ海情勢などについて意見交換し、国務長官からは米比相互防衛条約に基づく米国のフィリピンに対する鉄壁のコミットメントを強調したとしています。<sup>35</sup>

12月29日 報道の自由連盟の声明

国務省は、(香港の独立系ニュースサイト)「立場新聞(Stand News)」閉鎖2周年および香港での報道の自由に関する報道の自由連盟(Media Freedom Coalition)の声明を発表しました。<sup>36</sup> 同声明では、「2020年6月に国家安全法が施行されて以来、現地メディアは自主規制を強化している」「扇動法に基づく報道関係者の訴追が増加している」「中英共同宣言で約束され基本法で保障されている香港の自治と香港の人々の自由を侵害するものである」「意見および情報の自由な交換は香港の人々、事業および国際評価にとって重要なものである」「中国が人権に関する国際的な約束を順守し、香港の高度な自治を維持し、普遍的な権利と自由を尊重するよう求める」などとしています。<sup>37</sup>

## C. 商務省(U.S. Department of Commerce)<sup>38</sup>

12月2日 レモンド商務長官のレーガン国防フォーラムにおけるコメント

ジーナ・レモンド商務長官は、カリフォルニア州のレーガン大統領記念館で開催されたレーガン国防フォーラム<sup>39</sup>の場で、商務省は米国の安全保障の観点からも、ますます重要な役割を果たしていると指摘し、米連邦議会の関係者が対中輸出管理強化を求めていることを理解しているとして、今後対中輸出規制のさらなる強化を示唆するとともに、輸出管理のための体制強化に向けた予算の増強を求める趣旨のコメントをしました。<sup>40</sup> また、対中国輸出管理体制強化の文脈の中で、これまでのエンティティ・リストをベースとした輸出管理の限界に鑑み、国全体を単位とする輸出管理のあり方や、同盟国、パートナー国、有志国と協働して行う新たな輸出管理体制についても検討をしている旨述べました。

12月12日 米議会下院外交委員会におけるケンドラー商務次官補のコメント

テア・ケンドラー商務次官補(輸出管理担当)は、米下院外交委員会の小委員会が開催した公聴会の場で、議員からの質問に答える形で、「米国の輸出管理は、先進技術の取得のスピードを有意義に鈍化させている」旨述べるところがありました。<sup>41</sup>

12月21日 米国半導体サプライチェーンの産業基盤調査実施を発表

<sup>34</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-44/>

<sup>35</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-philippine-secretary-of-foreign-affairs-manalo-3/>

同声明は、日本、米国、英国などを含む24カ国政府により署名されたとしています。

<sup>37</sup> <https://www.state.gov/media-freedom-coalition-statement-on-the-second-anniversary-of-the-closure-of-stand-news-and-media-freedom-in-hong-kong/>

<sup>38</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>39</sup> [https://www.reaganfoundation.org/media/361760/2023\\_rndf\\_agenda.pdf](https://www.reaganfoundation.org/media/361760/2023_rndf_agenda.pdf)

<sup>40</sup> <https://www.youtube.com/watch?v=5hqSnQzy7Yg>

<sup>41</sup> <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/reviewing-the-bureau-of-industry-and-security-part-ii-u-s-export-controls-in-an-era-of-strategic-competition/>

商務省は、より広範な米国半導体サプライチェーンおよび防衛産業基盤の能力と課題を継続的に分析する基礎となる新しい調査を 2024 年 1 月に開始すると発表しました。米国企業による（最新技術を取り入れていない）現世代の半導体（レガシーチップ）の調達方法を明らかにすることを調査の意図としており、これにより「半導体サプライチェーンを強化し、レガシーチップ生産のための公平な競争条件を促進し、中国がもたらす国家安全保障上のリスクを低減するための米国政策への有益な情報が得られることが期待される」としています。<sup>42</sup>

12 月 29 日 2023 年の商務省の主な業績を発表

商務省は、同省の 2023 年の主要な業績に関するレモンド商務長官のステートメントを発表しました。このうち、産業安全保障局（BIS）の業績として、(i) ウクライナに対する違法な戦争を行ったロシアにさらなる制限を課す多くの規則を公布し、中国を含む武器禁輸国への先端コンピューティング半導体および半導体製造装置の輸出管理を更新し、世界中のさまざまな国に拠点を置く合計 466 の事業体をエンティティー・リストに追加、(ii) 米国のマイクロエレクトロニクス産業のサプライチェーンに関する調査を完了し、中国の反競争的慣行に対する今後の政策対応に情報を提供するための新たな調査の開始を発表、(iii) ロシア、中国、イランのような敵対国家による米国の先進技術の違法な取得や使用から守るため、米司法省とともに破壊的技術タスクフォース（Disruptive Technology Strike Force）を発足させ、最も重要な米国の技術を最も危険な者の手に渡さないよう、法執行とパートナーシップを強化したことを挙げています。<sup>43</sup>

#### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>44</sup>

12 月 6 日 エンティティー・リストに中国の企業を含む 42 の事業体などを追加

BIS は、ロシアの軍事・防衛産業基盤に寄与したことなどを理由に、米国の安全保障や外交上の利益に反するとして、42 の事業体をエンティティー・リストに掲載しました。この中には、中国に拠点を置く 1 事業体および米国の電子部品を中ロに対して違法に輸出したとして起訴されたベルギー人であるハンス・マリア・デ・ゲーテレ氏も含まれています。<sup>45</sup>

#### D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）<sup>46</sup>

12 月 14 日 イエレン財務長官の米中経済関係に関する講演

財務省は、ジャネット・イエレン財務長官がワシントンで開催された米中ビジネス評議会の 50 周年記念夕食会の場で、米中経済関係について講演を行ったと発表しました。この中で、同長官は、2022 年インドネシアで行われた米中首脳会談や経済・金融ワーキンググループの設立などに触れ、中国からの分離（decoupling）は両国のみならず世界の利益にならないとの基本認識をあらためて強調した上で、「米国は、米中両国の利益となる、中国との健全な経済関係を求めていく。全世界的な課題について、中国と協力していくことを求めていく。わが国の安全保障は最優先の問題であることから、必要な場合には、わが国の安全保障上の利益を守り、人権

<sup>42</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/12/commerce-department-announces-industrial-base-survey-american>

<sup>43</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/12/secretary-commerce-gina-raimondo-highlights-key-2023-department>

<sup>44</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>45</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3390-press-release-12-5-entity-list-package-hans-de-geetere/file>

<sup>46</sup> <https://home.treasury.gov/>

を擁護していくための経済的措置を講じていく」と述べました。また、2024年の米中経済関係の3大優先事項として、「両国関係の責任ある管理」「中国の経済政策および政策決定過程の透明化の要求」「両国間協調が望まれる分野での協調促進」を挙げました。<sup>47</sup>

#### 1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）<sup>48</sup>

12月8日 新疆ウイグル自治区における人権侵害などを理由とする中国政府関係者2人に対する資産凍結措置

OFACは、2020年ウイグル人権政策法および大統領令13818（EO 13818）に基づき、新たに中国政府関係者2名を、新疆ウイグル自治区における深刻な人権侵害に関わったことを理由に、資産凍結措置などの対象者に指定したと発表しました。OFACによる制裁措置は、上述の国務省による措置と同様に、国連総会で「世界人権宣言」が採択されて75周年を機会に取られたものです。<sup>49</sup>

#### E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）<sup>50</sup>

12月6日 米ベトナム貿易・投資協議の再開

米国通商代表部（USTR）は、2007年にベトナムと締結した「米越貿易投資枠組み協定」に基づき、ベトナム側の代表とハノイにおいて共同審議会合（Joint Council Meeting）を行ったと発表しました。新型コロナ禍以降初めての開催で、農業、労働、知財、デジタル貿易など両国間の優先事項について協議を行ったとしています。<sup>51</sup>

12月26日 中国301条調査、除外措置を延長

USTRは、2023年12月31日を期限に延長されていた、中国からの輸入品に対する1974年通商法301条に基づく追加関税の適用除外措置を2024年5月31日まで再延長することになったと発表しました。<sup>52</sup>

#### F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）<sup>53</sup>

12月8日 UFLPA エンティティー・リストに中国企業3社を追加

国土安全保障省は、中国企業3社をウイグル強制労働防止法（UFLPA）エンティティー・リストに追加したと発表しました。これにより、中糧糖業（COFCO Sugar Holding）、四川経緯達科技集団（Sichuan Jingweida Technology Group）、安徽新雅新材料（Anhui Xinya New Materials）の3社の製品については、UFLPAに基づき強制労働により生産されたものと推定され、米国への輸入差し止めの対象となりました。<sup>54</sup>

<sup>47</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1994>

<sup>48</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>49</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1972>

<sup>50</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>51</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/december/united-states-and-vietnam-hold-tifa-council-meeting>

<sup>52</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/december/ustr-extends-exclusions-china-section-301-tariffs-allow-comments-review-exclusions-and-alignment> USTRは2023年9月に、77の新型コロナ対策関連品目を含む429の品目について、適用除外の延長決定を行っていました。

<sup>53</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>54</sup> <https://www.dhs.gov/news/2023/12/08/dhs-designates-three-additional-prc-based-companies-ufllpa-entity-list>

12月11日 G7内務・安全担当相会合による共同声明の採択

国土安全保障省は、12月8日から茨城県水戸市で行われていたG7内務・公安担当相会合が最終日の10日に採択した共同声明の内容を発表しました。同声明の中に含まれているサイバー空間の安全確保に関する項目では、「われわれは、全ての国家および非国家主体がサイバー空間において責任ある行動を取ることを奨励する。G7外相と同様に、われわれは、中国がサイバーの手段による知的財産の窃盗やその支援を控えることを含め、サイバー空間において責任ある行動を取るとのコミットメントを中国が守るよう奨励する」としています。<sup>55</sup>

1. 米税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) <sup>56</sup>

12月22日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2023年11月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品331件の輸入(総額1億2,500万ドル相当、UFLPAに基づくものを含む)が差し止めなどの対象になったと発表しました。<sup>57</sup>

## G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>58</sup>

12月2日 国防長官の中国に関するコメント

ロイド・オースティン国防長官は、カリフォルニア州シミ・バレーのレーガン国防フォーラムで行った国防に関する講演の中で中国に触れ、「アジアにおいて中国は、国際秩序を変えようとする意思と潜在的能力を持つ唯一のライバル国である。中国は、米国が失敗し、国外で孤立し国内が分断することを望んでいる。しかし、われわれは団結することでそれを防ぐことができる。同盟国・パートナー諸国とともに、中国の挑戦に対抗し安全なインド太平洋を実現するための並々ならぬ成果を上げている」などと述べました。<sup>59</sup>

12月5日 ラトナー国防次官補の中国に関するコメント

イーライ・ラトナー国防次官補(インド太平洋安全保障担当)は、Defense Writers Group(国防問題を専門としている記者のグループ)に対するブリーフィングの中で「国防総省のインド太平洋における姿勢に関して、本年は過去数十年間で最も変革のあった年だった」と述べました。また、ロシアのウクライナ侵攻、ハマス攻撃などが相次ぐ中でも国防総省は中国の「pacing challenge」に対抗することに注力していると述べました。<sup>60</sup>

12月11日 中国の南シナ海におけるフィリピン船に対する活動に関する国防総省報道官のコメント

<sup>55</sup> <https://www.dhs.gov/news/2023/12/11/g7-interior-and-security-ministers-communicue>

<sup>56</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>57</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-november-2023-monthly-update>

<sup>58</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>59</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3604791/austin-in-troubling-times-world-needs-us-leadership/>

<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/3604755/a-time-for-american-leadership-remarks-by-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-j/>

<sup>60</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3607785/official-says-2023-was-most-transformative-for-dod-in-indo-pacific/>

国防総省のパット・ライダー報道官は、南シナ海での中国船によるフィリピン船に対する行為について、フィリピン当局との連携を緊密にしており、米国の同地域に対する「鉄壁」の関与に変更はない旨をコメントしました。<sup>61</sup>

12月13日 フィリピン国防相と電話協議

国防総省は、オースティン国防長官がフィリピンのギルベルト・テオドロ国防相と12月13日に電話会談したと発表しました。南シナ海セカンド・トーマス礁などで補給活動を行っていたフィリピン船が9日と10日にわたり中国船の放水砲や体当たりによって妨害されたことについて協議したとしています。<sup>62</sup>

12月14日 「中国は宇宙開発により米国のアジア介入抑止を模索」国防長官補

ジョン・プラム国防次官補補（宇宙政策担当）は、ITI Space Enterprise Council がワシントンで開催したグローバル宇宙サミットで基調講演を行い、その中で「中国は、対宇宙作戦が米国の地域紛争への介入を抑止し、これに対抗するための手段の1つであると位置付けている」と述べました。<sup>63</sup>

12月21日 米中制服組トップがオンライン会談

国防総省は、統合参謀本部議長を務めるチャールズ・ブラウン空軍大將が中国人民解放軍の劉振立（Liu Zhenli）統合参謀部参謀長とオンラインで会談したと発表しました。両者の会談はブラウン議長の就任以来初めてとしています。ブラウン議長からは「両国軍が競争の管理に責任を持ち、誤算を避け、オープンで直接的な対話チャンネルを維持するため協力することが重要だ」との考えを伝えたとしています。<sup>64</sup>

## H. 司法省（U.S. Department of Justice）<sup>65</sup>

12月6日 米国検察当局によるベルギー人の起訴

司法省は、米国検察当局（オレゴン州管轄）が、ベルギーに本拠地を持つサプライチェーン調達管理会社のベルギー国籍の責任者を、米国輸出管理規則（EAR）違反を理由に起訴したと発表しました。司法省によれば、同ベルギー人は、米国の輸出規制対象品目である加速度計や監視用赤外線カメラを無許可で中国に再輸出しようとしたとしています。<sup>66</sup>

---

<sup>61</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3613695/dod-officials-underscore-ironclad-commitment-to-philippines-after-chinas-unsafe/>

<sup>62</sup> <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3613784/pentagon-press-secretary-maj-gen-pat-ryder-holds-an-off-camera-on-the-record-pr/>

<sup>63</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3616858/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-call-with-philippine-secret/>

<sup>64</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3617707/dod-prioritizing-cooperation-with-allies-in-space/>

<sup>65</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3624242/brown-speaks-with-chinese-counterpart/>  
<https://www.jcs.mil/Media/News/News-Display/Article/3623794/readout-of-chairman-of-the-joint-chiefs-of-staff-gen-cq-brown-jrs-video-telecon/>

<sup>66</sup> <https://www.justice.gov/>

<sup>66</sup> <https://www.justice.gov/usao-or/pr/belgian-national-faces-federal-charges-illegally-procuring-critical-us-technology-end>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

12月1日 下院中国特別委員会<sup>67</sup>、中国による世論への影響力行使活動、プロパガンダに関する公聴会開催<sup>68</sup>

12月4～5日 特定のバイオテクノロジープロバイダーとの契約を禁止する法案の上院提出

ビル・ハガティ上院議員（共和党、テネシー州）は12月4日、「特定のバイオテクノロジープロバイダーと契約することなどを禁止する法案」（S.3385）を上院に提出しました。<sup>69</sup> また、ゲイリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）は12月5日、「2023年米国遺伝データ保護法案（Safeguarding American Genetic Data Act of 2023）」（S.3411）を上院に提出しました。<sup>70</sup> これらの法案は、いずれも行政機関が特定の（実質的には中国に本拠地を有する）バイオテクノロジープロバイダーとの契約を禁止するものです。

12月5日 「インド太平洋条約機構（IATO）法案」の下院提出

マイケル・ローラー下院議員（共和党、ニューヨーク州）は、「インド太平洋条約機構（IATO）法案（Indo-Pacific Treaty Organization Act）」（H.R.6597）を下院に提出しました。この法案は、インド太平洋条約機構に関するタスクフォースを設置するものです。<sup>71</sup>

12月5日 「腐敗政治影響対策（CCP）法案」の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）、テッド・クルーズ上院議員（共和党、テキサス州）ほか4人の共和党上院議員は、「腐敗政治影響対策（CCP）法案（Countering Corrupt Political (CCP) Influence Act）」（S.3405）を上院に提出しました。この法案は、中国などの特定の国の外国使節団による州および地方公共団体の公務員との公式会合について報告を義務付けるものです。<sup>72</sup>

12月5日 米下院外交委員会委員長、両院協議会下院側の共和党委員長、下院中国特別委員会共和党委員長、商務省産業安全保障局（BIS）への予算増をする条件として、組織改革を求める共同ステートメントを発表<sup>73</sup>

12月6日 「海洋領域での中国による禁止されている活動を排除する法案（C-FOOD 排除法案）」の上院提出

トム・コットン上院議員（共和党、アーカンソー州）、シンディ・ハイド＝スミス上院議員（共和党、ミシシッピ州）およびリック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）は、「海洋領域での中国による禁止されている活動を排除する法案（C-FOOD 排除法案）（Ban China's Forbidden Operations in the Oceanic Domain Act; Ban C-FOOD Act）」（S.3417）を上院に

<sup>67</sup> [https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/committee-rules#\\_heading=h.gjdgxs](https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/committee-rules#_heading=h.gjdgxs)  
正式な名称は、Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party 米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会。第118連邦議会下院の決議11（H. Res. 11）により設立された特別委員会。 <https://www.congress.gov/118/bills/hres/11/BILLS-118hres11eh.pdf>

<sup>68</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-hearing-chinese-influence-operations>

<sup>69</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3385>

<sup>70</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3411>

<sup>71</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6597>

<sup>72</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3405>

<sup>73</sup> <https://foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-stefanik-gallagher-call-on-commerce-to-strengthen-export-controls-before-congress-provides-more-funding/>



提出しました。この法案は、中国からの水産物および水産養殖製品の輸入を禁止するものです。  
74

12月6日 中国の高高度偵察気球に係る報告書の提出を指示する法案の下院提出

ラッセル・フライ下院議員（共和党、サウスカロライナ州）、ダニエル・ウェブスター下院議員（共和党、フロリダ州）ほか16人の共和党下院議員は、「国防長官に対し、2023年2月に米国領空で撃墜された高高度偵察気球により中国が実施した偵察が国家安全保障に及ぼす影響に係る報告書の提出を指示する法案」（H.R.6625）を下院に提出しました。<sup>75</sup>

12月7日 「特定の人物との特定の関係を有している高等教育機関、小学校および中学校が連邦資金を受け取ることを禁止する法案」の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）およびリック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）は、「特定の人物との特定の関係を有している高等教育機関、小学校および中学校が連邦資金を受け取ることを禁止する法案」（2023年有害な外国の影響から教育を守る法案）（S.3443）を上院に提出しました。<sup>76</sup>

12月7日 「税金を共産主義中国製のCOVID検査薬購入に使用することを禁止する法案」の上下院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）、ロジャー・マーシャル上院議員（共和党、カンザス州）ほか3人の共和党上院議員は、「税金を共産主義中国製のCOVID検査薬購入に使用することを禁止する法案（No Taxpayer Dollars for Communist China COVID Tests Act）」（S.3454）を上院に提出しました。同様の法案（H.R.6668）は、ダイアナ・ハーシュバーガー下院議員（共和党、テネシー州）、クリストファー・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）ほか6人の共和党下院議員により下院に提出されました。これらの法案は、いずれも、中国に関係する外国企業から新型コロナウイルス在宅検査薬を購入するために連邦資金を使用することを禁止するものです。<sup>77,78</sup>

12月7日 「2023年持続可能な国際金融機関法案」の上院提出

ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、「2023年持続可能な国際金融機関法案（Sustainable International Financial Institutions Act of 2023）」（S.3455）を上院に提出しました。この法案は、国際金融機関において、米国の発言権と投票権を、グローバル経済のクリーンエネルギー経済への移行を前進させるために行使するよう義務付けるとともに、化石燃料活動を支援する国または事業者に対する米国政府の支援を禁止するものです。<sup>79</sup>

12月12日 「米国投資説明責任法案」の下院提出

エリーゼ・ステファニク下院議員（共和党、ニューヨーク州）、ロバート・ウィットマン下院議員（共和党、バージニア州）ほか2人の共和党下院議員は、「米国投資説明責任法案（American Investment Accountability Act）」（H.R.6733）を下院に提出しました。この法案は、中国その他の外国の敵対者がコントロールする事業体に対する米国の投資を監視するものです。<sup>80</sup>

<sup>74</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3417>

<sup>75</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6625>

<sup>76</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3443>

<sup>77</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3454>

<sup>78</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6668>

<sup>79</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3455>

<sup>80</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6733>

12月12日 下院中国特別委員会は、中国との経済関係をリセットするための各種政策勧告をとりまとめた文書<sup>81</sup>を公表しました。

12月13日 下院外交委員会による中国に関する諸法案の可決

下院外交委員会は、中国に関する複数の法案を可決しました。主なものとしては、「2023年経済的威圧対策法案（Countering Economic Coercion Act of 2023）」（H.R.1135）<sup>82</sup>、「制裁リスト調和法案（Sanctions Lists Harmonization Act）」（H.R.5613）<sup>83</sup>、「2023年大使館建設保全法案（Embassy Construction Integrity Act of 2023）」（H.R.6306）<sup>84</sup>、2018年輸出管理改革法の諸改正法案（H.R.6602<sup>85</sup>、H.R.6606<sup>86</sup>、H.R.6614）<sup>87</sup>が挙げられます。<sup>88</sup>

12月14日 「中国政府から直接または間接の支援を受ける小学校および中学校に対する連邦教育資金の利用を禁止する法案」の下院提出

ケビン・ハーン下院議員（共和党、オクラホマ州）、エリーゼ・ステファニク下院議員（共和党、ニューヨーク州）ほか 29 人の共和党下院議員は、「中国政府から直接または間接の支援を受ける小学校および中学校に対する連邦教育資金の利用を禁止する法案」（H.R.6816）を下院に提出しました。<sup>89</sup>

12月14日 「1882年中国人排斥法廃止 80周年記念決議案」の上下院提出

メイジー・ヒロノ上院議員（民主党、ハワイ州）、タミー・ダックワース上院議員（民主党、イリノイ州）ほか 13 人の民主党上院議員は、「1882年中国人排斥法廃止 80周年記念決議案」（S.Res.506）を上院に提出しました。ジュディ・チュー下院議員（民主党、カリフォルニア州）、グレース・メン下院議員（民主党、ニューヨーク州）ほか 24 人の民主党下院議員は、「1882年中国人排斥法廃止 80周年記念決議案」（H.Res.936）を下院に提出しました。<sup>90,91</sup>

12月14日 2024年度国防授權法案、下院で可決

下院は、米国防総省が中国共産党と関連を有する企業との協力関係を持つことを禁止するさまざまな条項を含む「2024年度国防授權法案（National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2024）」（H.R.2670）を可決しました。<sup>92</sup> 同法案は、12月22日バイデン大統領の署名を経て、成立しました。<sup>93</sup>

---

<sup>81</sup> RESET, PREVENT, BUILD: A Strategy to Win America's Economic Competition with the Chinese Communist Party. <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/sites/evo-subsites/selectcommitteeontheccp.house.gov/files/evo-media-document/reset-prevent-build-scc-report.pdf>

<sup>82</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1135>

<sup>83</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5613>

<sup>84</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6306>

<sup>85</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6602>

<sup>86</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6606>

<sup>87</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6614>

<sup>88</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6733>

<sup>89</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6816>

<sup>90</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/506>

<sup>91</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/936>

<sup>92</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2670?q=%7B%22search%22%3A%22H.R.2670%22%7D&s=1&r=1>

<sup>93</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/22/statement-from-president-joe-biden-on-h-r-2670-national-defense-authorization-act-for-fiscal-year-2024/>

**B. 中国に関する議会・行政府委員会  
(Congressional-Executive Commission on China : CECC) <sup>94</sup>**

- 12月12日 サンフランシスコで11月に開催されたAPEC首脳会議期間中の中国共産党支持グループによる暴力行為や嫌がらせに関する記者会見の開催<sup>95</sup>
- 12月17日 香港の起業家および民主主義活動家である黎智英 (Jimmy Lai) 氏の裁判 (公判) に関する中国に関する議会・行政府委員会 (CECC) 委員長声明の発表<sup>96</sup>
- 12月18日 サンフランシスコで開催されたAPEC首脳会議期間中の中国による人権侵害に抗議するグループを標的にした暴力行為についての追加調査を求める書簡をミック・ガーランド司法長官宛に発出<sup>97</sup>
- 12月20日 CECC 委員長および下院中国特別委員会指導部は、海外の香港人権活動家などに懸賞金をかけた香港や中国政府の当局者に対して制裁を科すことを求める書簡をブリンケン国務長官宛に発出したと発表<sup>98</sup>

**C. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) <sup>99</sup>**

- 12月8日 モンタナ州のTikTok禁止法 (SB 419)、同法執行差し止め命令、その他の関連法的問題に関する資料の発表<sup>100</sup>

**D. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) <sup>101</sup>**

- 12月13日 「中国のグローバル警察国家：その背景と米国の政策への影響」と題したレポートの発表<sup>102</sup>
- 12月19日 「中国における女性のリーダーシップ」と題するレポートの発表<sup>103</sup>

---

<sup>94</sup> <https://www.cecc.gov/>

<sup>95</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/media-advisory-press-conference-to-highlight-victims-of-violence-and>

<https://www.youtube.com/watch?v=COzXFbRDCL4>

<sup>96</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs%E2%80%99-statement-on-the-trial-of-entrepreneur-and-democracy-advocate>

<sup>97</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-send-letter-to-attorney-general-seeking-investigation-of-violence>

<sup>98</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-and-house-ccp-select-committee-leadership-ask-for-sanctions-on>

<sup>99</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>100</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10972>

<sup>101</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>102</sup> [https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-12/Chinas\\_Global\\_Police\\_State.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-12/Chinas_Global_Police_State.pdf)

<sup>103</sup> [https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-12/Women\\_in\\_Chinas\\_Leadership\\_December\\_2023.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-12/Women_in_Chinas_Leadership_December_2023.pdf)

### III. 州レベルの動き

11月30日 モンタナ州 TikTok 禁止法に施行に対する米連邦地方裁判所の仮差止命令

モンタナ州は、同州内の TikTok の使用を包括的に禁止する法律 (SB 419) <sup>104</sup>を 2023 年 5 月に制定し、同法は 2024 年 1 月 1 日から施行されることになっていましたが、同州を管轄している連邦地方裁判所は、SB 419 の規定内容は合衆国憲法の複数の規定に違反する可能性があるとして、その施行の仮差止命令を出しました。<sup>105</sup>

---

<sup>104</sup> SB 419. <https://leg.mt.gov/bills/2023/billpdf/SB0419.pdf>

[https://news.mt.gov/Governors-Office/Governor Gianforte Bans TikTok in Montana](https://news.mt.gov/Governors-Office/Governor_Gianforte_Bans_TikTok_in_Montana)

<sup>105</sup> [https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.mtd.73544/gov.uscourts.mtd.73544.115.0\\_1.pdf](https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.mtd.73544/gov.uscourts.mtd.73544.115.0_1.pdf)

#### IV. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

##### A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) <sup>106</sup>

- 12月 AmCham China Quarterly 発刊<sup>107</sup>
- 12月21日 AmCham China 主催の2023年米中エネルギー協力会議とエネルギー協力プログラム (ECP) 年次レセプションが北京で開催<sup>108</sup>
- 12月21日 12月11～12日に中国で年次中央経済工作会議 (CEWC) が開催され、経済成長が最優先であるという明確なメッセージが伝えられたとの記事を掲載<sup>109</sup>

##### B. Autos Drive America<sup>110</sup>

- 12月1日 インフレ削減法 (IRA) の30D税クレジットの外国の懸念企業への適用に関する財務省のガイダンスについて、ステートメントを発表<sup>111</sup>

##### C. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) <sup>112</sup>

- 12月5日 米台租税協定を承認する法案の米下院歳入委員会による可決を歓迎

SIAは、米国と台湾の租税協定を承認する米台湾二重課税迅速救済法案が米連邦議会下院歳入委員会で承認されたことを歓迎するとの声明を発表しました。同協会は「本法案の承認は歓迎すべき一歩であり、二重課税の解決と貿易障壁の削減に向けて強力な支援メッセージを発信するもの」としています。<sup>113</sup>

##### D. テックネット (TechNet) <sup>114</sup>

- 12月5日 NFAPの報告書に対するコメントの発表

TechNetは、米国政策財団 (NFAP) の新しい報告書「米国の移民政策と中国との競争」についてコメントを発表し、「中国がイノベーションリーダーシップで米国を追い越すために世代を超えた投資を続けている今、この報告書は米国のイノベーションと人材パイプラインに投資するための緊急措置を議会が取るべき理由を明確に示している」「外国生まれの高スキル労働者を増やしても、米国人労働者の機会を奪うことにはならず、むしろ米国の技術革新の増加につ

<sup>106</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>107</sup> <https://www.amchamchina.org/wp-content/uploads/2024/01/QY04-2023-Web-1.pdf>

<sup>108</sup> <https://www.amchamchina.org/2023-us-china-energy-cooperation-meeting-and-annual-reception/>

<sup>109</sup> <https://www.amchamchina.org/chinas-central-economic-work-conference-outlines-key-priorities-for-2024/>

<sup>110</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/>

<sup>111</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/posts/press-release/statement-feoc>

<sup>112</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>113</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-statement-on-the-advancement-of-u-s-taiwan-tax-legislation/>

<sup>114</sup> <http://technet.org/>

ながら、全米の労働者に新たな機会を創出し、米国が次の技術革新の時代を勝ち抜くための一助となる」などとしています。<sup>115</sup>

12月20日 H-1Bプログラム近代化について国土安全保障省に意見書を提出

TechNet は、情報技術産業協議会（ITI）および半導体産業協会（SIA）とともに、国土安全保障省に対し、H-1Bプログラムの近代化と効率化などを目的とした H-1B 専門職業労働者に関する規制の改正案を歓迎するとの意見書を提出したことを発表し、TechNet 会長兼最高経営責任者（CEO）のリンダ・ムーア氏は、現在の米国における熟練労働者の需要に対する供給ギャップについて、「中国を含む外国の競争相手による大規模な STEM 投資に対抗するわが国の能力を損なうものである」とし、「米国政策財団（NFAP）の新しい報告書によれば、外国生まれの科学者やエンジニアの受け入れ拡大は、米国の経済成長と中国との競争力強化に不可欠である」などと述べています。<sup>116</sup>

#### E. 米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）<sup>117</sup>

12月15日 米国商工会議所は、下院中国特別委員会が12月12日に発表した中国との経済関係をリセットするための各種政策勧告（上述）に対するビジネス界としての見解を発表しました。<sup>118</sup> 多くの勧告を歓迎するとしつつも、同特別委員会が勧告している、中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）<sup>119</sup>は実質的に廃止すべきとの提言は支持しないとしています。

#### F. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC<sup>120</sup>）

12月14日 ワシントンで USCBC 設立 50 周年記念 GALA を開催<sup>121</sup>

---

<sup>115</sup> <https://www.technet.org/media/technet-statement-on-new-analysis-showing-high-skilled-immigration-reforms-will-benefit-american-workers-and-strengthen-the-u-s-economy/>

<sup>116</sup> <https://www.technet.org/media/technet-submits-comments-to-the-department-of-homeland-security-on-modernizing-the-h-1b-program/>

<sup>117</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>118</sup> <https://www.uschamber.com/international/business-views-on-the-select-committee-on-the-ccps-recommendations>

<sup>119</sup> PNTR とは Permanent Normal Trade Relations の略で、米国の通商法においては、PNTR の維持とは、実質的に最恵国待遇（MFN）を与えることを意味する。

<sup>120</sup> <https://www.uschina.org/>

<sup>121</sup> <https://www.uschina.org/uscbcs-jubilee-gala-washington-dc-summary>

#### IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) <sup>122</sup>

アジアソサエティ (Asia Society) <sup>123</sup>

米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>124</sup>

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>125</sup> - John L. Thornton China Center<sup>126</sup>

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>127</sup>

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>128</sup>

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>129</sup> - Freeman Chair in China Studies<sup>130</sup>

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) <sup>131</sup>

東西センター (East-West Center) <sup>132</sup>

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>133</sup>

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>134</sup>

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) <sup>135</sup>

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NBR) <sup>136</sup>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>137</sup>

ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>138</sup>

---

<sup>122</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>123</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>124</sup> <https://www.aau.edu/>

<sup>125</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>126</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>127</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>128</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>129</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>130</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>131</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>132</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>

<sup>133</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>134</sup> <https://www.hoover.org/>

<sup>135</sup> <https://www.nas.org/>

<sup>136</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>137</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<sup>138</sup> <https://www.rand.org/>

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>139</sup>

ウイルソン・センター (Wilson Center) <sup>140</sup>

以上

---

<sup>139</sup> <https://www.uscpf.org/v3/>

<sup>140</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>  
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230024>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp